Brau Union、オーストリアの独禁法事件で判断が出るのは早くても2027年か

オーストリアの競争当局との和解協議がまとまれば、市場支配的地位の濫用疑惑をめぐる長期化を避けられる可能性がある

2026年11月21日（土）



Heineken傘下のビールメーカーBrau Unionは、規制当局との和解協議が合意に至らなければ、オーストリアの独禁法事件で最終判断が出るのは2027年以降となる可能性が高い。

この事件では、Brau Unionがオーストリアで市場支配的地位を濫用したとの疑惑が争点となっている。Brauwelt Internationalによると、最後の証人尋問は11月26日に予定されている。同業界誌が引用したオーストリアメディアの報道によれば、Brau Unionとオーストリア連邦競争庁（BWB）は夏の終わりから和解協議を続けている。

報道によると、協議が不調に終われば、2027年に判断が下される可能性が高まっている。和解は発

表されておらず、協議中の条件や、双方が合意にどの程度近づいているかについても、詳しい情報は明らかにされていない。

11月26日の尋問が、事件で残された最後の証人尋問とみられることから、時期が重要となる。今後の道筋は、ビールメーカーと当局の間で合意に達するか、後日正式な判断が下されるかの二つだ。大手ビールメーカーが関わる競争法事件は市場の運営に影響を及ぼしうるため、いずれの展開にも当事者企業の枠を超えた影響が伴う可能性がある。

Brau UnionはHeinekenのオーストリア事業会社で、市場支配的地位の疑惑が焦点となっていることから、この手続きはビール業界の注目を集めている。和解が成立すれば、2027年の裁判所の判断を待たずに紛争を解決できる可能性がある。合意に至らなければ、事件はさらに長期化し、同社や取引先、競合他社をめぐる法的な不確実性も続くことになる。

この争いは、オーストリアの飲料業界全体にも広く影響する可能性がある。和解または最終的な判断は、大手ビールメーカーの商慣行の限界を定める一助となり、小規模なビール会社や販売業者の市場参入にも影響を及ぼしうる。そのため、この事件はBrau UnionとHeinekenだけでなく、オーストリアの飲料市場で販売、流通、競争に携わる他の企業にとっても重要だ。

当面の焦点は、最後の証人尋問が予定されている11月26日だ。その後は、BWBとの和解協議が合意に至るかどうかに注目が集まる。合意できなければ、事件は2027年の判断に向けて進むとみられる。